

記者）

予算の関係の話なのですが、文科省の2013年度予算案の復興特別会計で、核融合エネルギーの研究費48億円分を概算要求していることに対して、東日本大震災の復興予算の使いみちとしてはちょっとそれは不適切なのではないかというような指摘が上がっているんですが、その点について大臣の御所見何かあればお願いいたします。

大臣）

特に復興大臣の方から、文科省で申し上げますと、BAIについての研究費がその中に上がっているのは、いかがなものかと。こういう御指摘が、報道されたということは承知いたしております。ただ、これについては東日本大震災の時の復興の基本方針に基づいて、それぞれ地域の企業・研究機関等々に対する部分もその中に含めると、こういう方針がございました。特に、復興施策の中の地域経済活動の再生という概念の中と私どもとしては復興予算の中に組み入れたということでありまして、その一つの中には、企業・産業・技術等という費目がございまして、誤解を生むといけませんので少し具体的に申し上げますと、被災地域の大学・大学病院等々含めて公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新、いわゆるイノベーションの拠点機能の強化・形成をすること、産業集積あるいは新産業の創出により雇用の創出を生み出すものだと。こういう項目については、この概念の中に入れるという基本方針にのっとりまして、2012年度予算、2013年度と、こういうことでやってきたわけでございます。したがって、私どもとしては、知とイノベーションの拠点の機能を形成するというので、方針に従って復興特別会計に計上しているという認識の下に今回も概算要求をさせていただいているというのでございますので、そういう中に紛れ込ませて予算計上したというふうな誤解を招いているということについて、そういう方針にのっとっての対応であるということでございます。したがって、今後の予算編成の中で、そういう御指摘に対して今までの考え方がいいのかどうかというのは関係省庁と調整はしなくてははいけないと思っておりますが、我々としては決して紛れ込ませて予算を獲得したという考え方はありません。これだけははっきり申し上げておきます。